

201 平均初婚年齡

Data M41 ~ S12

人口問題研究資料三  
昭和十七年四月十五日

B50.41  
3  
3

M3A04  
48

女子高等女學校就學率、婚姻年齡及出生率、統計的關係ニ関スル調査  
其ノ一 妻ノ平均初婚年齡、女子高等女學校就學率ノ統計的  
關係（豫報）

厚生省 人口問題研究所

方法

1. 明治四一年以降昭和一二三年に至る三〇年間ニ於ケル關係

イ、女子高等女學校就學率——高等女學校生徒數ノ女子人口千ニ對スル比率ヲ求ム。

高等女學校生徒數ハ内閣統計局「大日本帝國統計年鑑」ニ據ル。

女子人口ハ大正九年ヲ除キ大正一三年以前ニツキテハ内閣統計局

「明治五年以降我國ノ人口」所載推計人口ニ據リ、大正九年以降

國勢調査年次ニツキテ國勢調査報告ニ據リ、百餘ノ年次ニツキテ

ハ内閣統計局發表推計人口ニ據ル。

ロ、妻ノ平均初婚年齡ノ人口問題研究所「人口政策ノ要」ニ據ル。

女子高等女學校就學率ト妻ノ平均初婚年齡トノ統計的關係ノ測定

ハ相關係數ノ算定ニヨル。算式ハ「M. X. Y.」ヲ用フ。

2. 地域の相關

イ、昭和一〇年ニツキ道府縣別女子高等女學校就學率ト妻ノ平均初婚年齡トノ間ノ相關係ヲ求ム。

第1表 高等女學校就學率、平均初婚年齡、變動  
(明治41年—昭和12年)

年次	高等女學校就學率%	平均初婚年齡(年)
明治 41	19.5	22.87
42	21.4	22.92
43	22.9	22.98
44	26.1	22.90
大正 1	25.7	22.88
2	26.7	22.89
3	27.8	22.98
4	28.8	23.19
5	30.3	22.99
6	32.0	23.05
7	36.4	23.23
8	37.7	23.30
9	45.0	23.22
10	54.5	22.99
11	64.3	23.01
12	74.2	23.02
13	83.7	23.09
14	92.8	23.12
昭和 1	98.7	23.07
2	103.6	23.05
3	107.5	23.11
4	108.7	23.23
5	106.5	23.21
6	103.5	23.25
7	102.1	23.39
8	103.8	23.58
9	107.2	23.71
10	111.2	23.81
11	115.2	23.92
12	119.6	24.16

一、女子高等女學校就學率、高等女學校、女子師範學校、及理科女學校、生徒數ノ一〇—二四歳女子人口ニ對スル比率ヲ求ム

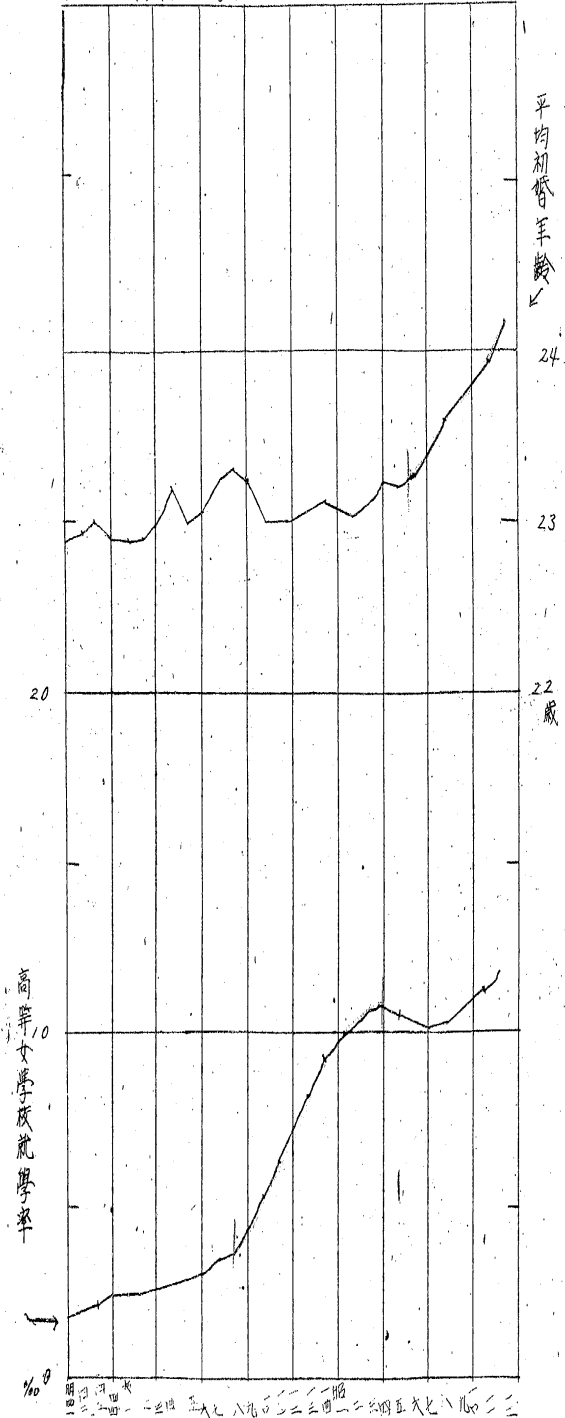
二、妻ノ平均初婚年齡、内閣統計局「統計時報」第六四号、昭一二年一月ニ據ル

三、上掲算式ニヨリ相關係數ヲ求ム

四、明治四一年以降昭和一二年ニ至ル間ニ於ケル女子高等女學校就學率ノ變動ト平均初婚年齡ノ變動トノ關係ハ第一圖ニ示スルニテ了ル

五、尚、之類圖示シタルニカ第一圖ニテ了ル

第圖 高等女學校就學率、平均初婚年齡ノ變動



女子高等女學校就學率ハ全期間ヲ通ジテ顯著ナル上昇ヲ示シテキルが  
 特ニ大正九年ヨリ昭和四年ニ至ル上昇ハ極メテ著シク、爾後、昭  
 和七年ニ至ル迄緩慢ナル低下ヲ示シ再ビ顯著ナル上昇ニ就シテ現在ニ  
 及ンデキル

妻ノ平均初婚年齢モ亦全期間ヲ通ジテ明瞭ナル上昇ノ傾向ヲ示シテ  
 キルが、特ニ昭和六年以降ノ上昇が著シ

同者ノ間ニハ全体トシテ平行關係ヲ認ムルコトが出来ルが、相關係  
 數ヲ算定スレバ

$$r = +0.898$$

ヲ示シ、良好ナル相關關係ノ存在ヲ示シテキル

2. 地域の相關

昭和十年道府縣ニツキ女子高等女學校就學率ト平均初婚年齢トノ地域  
 的分布ヲ見ルニ第一表ノ如ク、就學率最モ高キ八岡山ノ六八・六%ニ  
 シテ広島ノ六六%、香川ノ五五・六%、山口ノ五三・五%、佐賀及大分  
 ノ五二・二%等ノ順位ヲ以テ高キ地域ニ

第2表 高等女子校就學率及平均初婚年齢分布  
(昭和10年)

道府縣	高等女子校就學率%	平均初婚年齢	道府縣	高等女子校就學率%	平均初婚年齢
總數	41.6	23.809	總數	41.6	23.809
1 北海道	23.2	23.357	24 三重	39.6	23.663
2 青森	28.3	21.591	25 滋賀	45.2	23.812
3 岩手	28.4	21.289	26 京都	47.3	24.380
4 宮城	46.7	22.762	27 大阪	42.6	25.292
5 秋田	30.8	21.442	28 兵庫	44.2	24.220
6 山形	32.9	23.238	29 奈良	51.1	24.333
7 福島	29.7	23.330	30 和歌山	48.5	23.760
8 茨城	28.8	23.961	31 鳥取	46.4	23.401
9 栃木	30.8	23.846	32 島根	22.2	23.486
10 群馬	27.4	24.462	33 岡山	68.6	23.792
11 埼玉	33.9	23.905	34 廣島	66.0	23.194
12 千葉	36.4	23.478	35 山口	53.5	23.340
13 東京	48.1	25.054	36 徳島	32.4	23.155
14 神奈川	49.9	24.663	37 香川	55.6	23.730
15 新潟	32.5	23.242	38 愛媛	44.8	23.467
16 富山	46.4	22.088	39 高知	46.9	23.477
17 石川	38.0	22.699	40 福岡	46.8	24.349
18 福井	43.5	22.608	41 佐賀	52.2	24.268
19 山梨	35.2	24.846	42 長崎	41.9	24.388
20 長野	37.3	24.733	43 熊本	45.7	24.129
21 岐阜	35.5	23.495	44 大分	52.2	23.408
22 静岡	42.0	23.034	45 宮崎	35.0	23.937
23 愛知	34.5	23.762	46 鹿児島	39.7	23.864

属シ、又何レモ瀬戸内地域ニ在ルハ興味アル事実デアル。之ニ次イテ  
 奈良五一、一%、神奈川四九、九%、和歌山四八、五%及東京四八、一  
 %等ハ就學率高キ地域ト云フヲ得ル。及之、就學率ハ群馬ニ於テ最  
 モ低ク二六、四%ヲ示シ島根ノ二八、二%、青森ノ二八、三%、岩手  
 ノ二八、四%、茨城ノ二八、八%、福島ノ二九、七%、栃木及秋田ノ三〇、八  
 %、新潟ノ三三、五%、山形ノ三三、九%、北海道ノ三三、二%、埼玉  
 ノ三三、九%、愛知ノ三四、五%、宮崎ノ三五、〇%等就學率低キ地域ニ  
 属スル。此等ノ地域中、僅カニ島根、宮崎及愛知三縣ヲ除外シ、何  
 レモ関東地方ヨリ東北地方及北海道ニ属スルハ就學率高キ地域カ瀬戸  
 内ヲ形成スルニ對比シテ之亦興味アル事実ト云フベキナル。  
 翻ツテ妻ノ平均初婚年齢ノ分布ヲ見ルニ大阪ノ二五、三歳ヲ最高トシ  
 東京ノ二五、一、鹿兒島ノ二四、九、山梨ノ二四、八、長野及神奈川ノ二四、七  
 群馬ノ二四、五、長崎及京都ノ二四、四、福岡、奈良及佐賀ノ二四、三、兵  
 庫ノ二四、二等ハ高キ地域ニ属スル。及之、岩手ノ二一、三歳最モ低クハ  
 秋田ノ二一、四、青森ノ二一、六、富山ノ二二、一、福井ノ二二、六、石川ノ二

二七、宮城ノニニハ、靜岡ノニ三〇、徳島、廣島、山形及千葉ノニ三、  
 二華北キ地域ニ屬シ、北陸及東北地方ノ諸縣ガ多ク之ニ屬スル、  
 兩者ハ關係ヲ見ルニ極メテ大體ニ於テハ就學率高キ地域ハ平均初婚  
 年齢モ亦高キ傾キアリト雖モ、幾多ノ異例存シ明確高度ノ相關關係ハ  
 之ヲ認ムルコト困難デアル。  
 試ミニ相關係數ヲ算定スレバ  
 Y = 0.546X  
 ニシテ、相關係數ハ弱小デアル

人口問題研究資料  
 昭和十七年四月十五日

女子高等女學校就學率と婚姻年齢及出生率との統計的  
 關係に關する調査

其ノ二 出生率と女子高等女學校就學率との統計的關係 (豫報)

厚生省 人口問題研究所

方法

1. 明治三十二年以降昭和一二年に至る三九年間に於ける関係

イ、女子高等女学校就学率——高等女学校生徒数の女子人口に對する比率  
（詳細は本調査頁の一参照）

ロ、出生率は人口問題研究所「人口統計要覽」に據る。

2. 地域的關係

イ、昭和一二年につき道府縣別女子高等女学校就学率と標準化出生率との間の相關關係を求む。

ロ、女子高等女学校就学率——高等女学校、女子師範学校及実科女学校生徒数の一〇、一四才女子人口に對する比率。

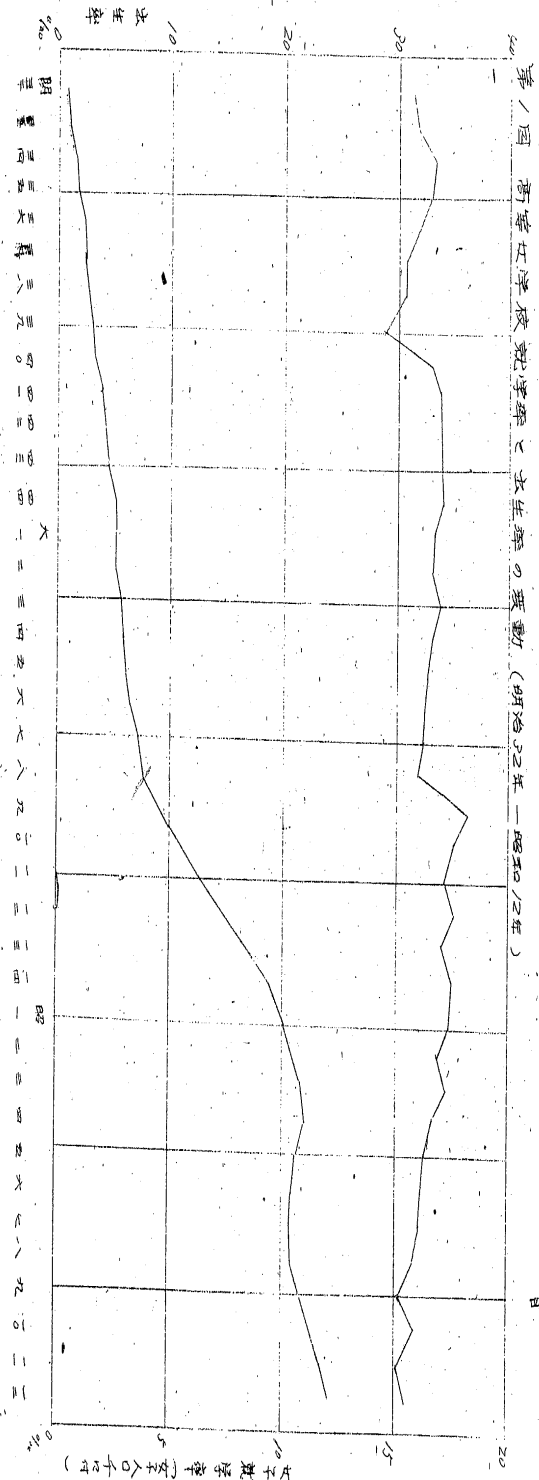
ハ、出生率につきては年齡構成、純屬因縁別構成を除きし出生率を示すべき標準化出生率を用ふ。標準化出生率は人口問題研究所編「明治人口問題研究」第一卷第一号、昭和一二年四月所載のもの。

表 高等女学校就学率及出生率の推移  
(明治32年—昭和12年)

年次	高等女学校 就学率	出生率	年次	高等女学校 就学率	出生率
明治 32	0.41	31.33	昭和 2	10.36	32.61
33	0.55	31.69	3	10.95	32.38
34	0.80	30.07	4	10.87	32.00
35	0.96	22.85	5	10.65	32.35
36	1.14	31.39	6	10.35	32.17
37	1.24	30.58	7	10.21	22.92
38	1.38	30.49	8	10.38	31.55
39	1.53	29.93	9	10.72	29.97
40	1.70	33.2	10	11.12	31.63
41	1.95	33.22	11	11.52	29.92
42	2.14	32.94	12	11.96	30.61
43	2.29	32.91			
44	2.61	33.99			
大正 1	2.57	33.31			
2	2.67	33.21			
3	2.78	33.69			
4	2.88	33.05			
5	2.93	32.68			
6	3.20	32.34			
7	3.64	32.19			
8	3.97	31.62			
9	4.50	30.79			
10	5.45	35.06			
11	6.43	34.16			
12	7.32	34.94			
13	8.37	33.99			
14	9.28	34.92			
昭和 1	9.87	34.77			

結果  
明治三十二年以降昭和一二年に至る間に於ける女子高等女学校就学率の変動と出生率の變動との関係は表の如くである。之を因示したるものから一因である。女子高等女学校就学率は全期間を通じて上昇を示してあるが、明治三十二年以降大正八年に至る間は上昇の程度比較的緩慢なるが、昭和七年に至る迄緩慢なる低下を示し再び顕著なる上昇に轉じて現在に及んである。





出生率の變動は其の傾向によつて明かに二つの期間に分られる。即ち明治三二年以来大正九年に至る間は、上昇の傾向を認められ、反之、大正九年以降に於ては明瞭なる低下の傾向を認めることか出来る。かくて前者の變動の関係を(イ)明治三二年以来大正八年に至る期間(以下「前期」と略称)と(ロ)大正九年以降大正八年に至る期間(以下「後期」と略称)とに分ちて之を觀察することか適當であらう。

(イ)前期に於ては就学率の上昇と平行して出生率の上昇が認められる。此の期間に於ては相関係数を算定すれば、

$$r = +0.44$$

を得、正の弱相関を確認し得る。

(ロ)後期に於ては就学率の上昇に反して出生率の低下を認むるのであつて、相関係数を算定すれば、

$$r = -0.45$$

第2表 高等女学校就学率及標準化出生率の分布(昭和10年)

道府県	高等女学校 就学率	標準化 出生率	道府県	高等女学校 就学率	標準化 出生率
総数	41.6	22.50			
1 北海道	32.2	26.54	26 京都府	42.0	25.95
2 青森県	28.3	28.71	27 大阪府	42.6	22.42
3 岩手県	28.4	29.04	28 兵庫県	44.2	26.47
4 宮城県	46.7	29.50	29 奈良県	51.1	20.26
5 秋田県	30.8	29.86	30 和歌山県	48.5	29.26
6 山形県	32.9	29.25	31 鳥取県	46.4	21.74
7 福島県	29.7	28.20	32 島根県	28.2	22.17
8 茨城県	28.8	28.01	33 岡山県	48.6	28.26
9 栃木県	30.8	29.53	34 広島県	46.0	29.11
10 群馬県	27.4	29.80	35 山口県	52.5	28.50
11 埼玉県	32.9	29.21	36 徳島県	38.4	24.77
12 千葉県	36.4	25.29	37 香川県	55.6	22.93
13 東京都	48.1	26.49	38 愛媛県	44.8	24.74
14 神奈川県	49.9	28.96	39 高知県	46.9	27.97
15 新潟県	22.5	29.50	40 福岡県	46.8	29.87
16 富山県	46.4	21.91	41 佐賀県	52.2	22.14
17 石川県	38.0	21.13	42 長門県	41.9	24.96
18 福井県	42.5	21.83	43 熊本県	45.7	26.45
19 山梨県	35.2	40.99	44 大分県	52.2	24.56
20 長野県	32.3	21.24	45 宮崎県	35.1	25.94
21 岐阜県	25.5	25.98	46 鹿児島県	29.7	29.79
22 静岡県	42.0	26.22	47 沖縄県	19.3	21.43
23 愛知県	34.5	21.23			
24 三重県	28.6	24.60			
25 滋賀県	45.2	22.53			

を得、顕著なる逆相関を確認し得る。後期に於ける此の因縁は過去約六五年間り於ける近代文明国共通の現象と見らる。

2 地域的相関

昭和一〇年道府縣に於ける女子高等女学校就学率と標準化出生率との地域的相関を以て見ると、表の如く、標準化出生率の最高は山梨の四一%にして、群馬及鹿児島の一三・八、栃木、新潟及宮城の一三・五、埼玉及山形の一三・九、青森の一三・七、福島の一三・八、茨城の一三・八、等高さ地域に属し、愛人と関東、東北地方諸縣である。

反之、標準化出生率の最低は大阪の二二・四%にして、京都の一六・〇、兵庫及東京の一六・五、高知の一八・〇、岡山の一八・三、山口の一八・八、大分、奈良の一三・〇、四、神奈川の一三・〇、長野の一四・四、福島の二九・九、大郡市を含む地域及瀬戸内、地

高等女学校就学率の分析につきは、本調査其の一に於て、概説し  
る如く、出生率の低い地域は、概ね就学率の高き地域たる關係を認め  
ることか出来る。

両者の相関係数を算定すれば、

$r = 0.81$

を得、明瞭なる逆相関を推認することか出来る。

以上の關係を、社会生物学的に研究したるものとして、曩に医学博士  
水島治夫氏稿「本邦に於ける出生率及び母体社会生物学的諸因子の  
影響」(一) 民族衛生、才一巻、才大早、昭和六年五月所載)なる論文  
を掲げることか出来る。本論文に於て、水島氏が「女子教育の普及は  
それ自身出生率を低下せしむるものであることとを示す」と結論して  
ゐること、は上記の結果を裏書きするものと云ふを得る。尚就学率  
と出生率に關する少くも關係は、近代文明國共通の現象に屬する。

